

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) 施策	10.4 17.1	-	ウェブサイト及び民間運営のポータルサイト等により、税法上の寄附金控除制度並びに返礼品等の情報発信を行う。	ふるさと納税制度の理解を求めるとともに、寄附によるふるさと応援の拡充を図る。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成20年度の税制改正によって、ふるさとへの思いを寄附金という形で実現した場合に、所得税及び住民税から控除される仕組みが導入された。	平成27年度税制改正により、寄附金控除枠の拡大や一定要件を満たせば、確定申告を不要とするワンストップサービスの導入により、ふるさと納税が容易となる環境が整備された。 一方、加熱する返礼品競争を是正するべく、総務大臣が基準(返礼割合3割以下かつ地場産品に限定)に適合する地方団体をふるさと納税(特例控除)の対象として指定することとする税制改正が行われた。	コロナ禍での巣ごもり需要などでふるさと納税市場が拡大し、認知度も高まっている。 今後も、全国の自治体で積極的な事業展開が進められると考えられる。	寄附金の使い道が、教育・福祉といった分野別からより具体的な事業別へと変化してきている。また、魅力ある返礼品の提供により寄附意欲が高まる傾向がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

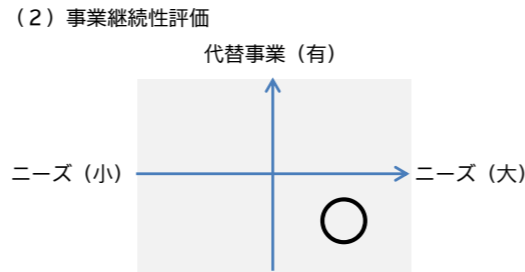
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市を応援する人	人																
活動指標①	返礼品種類数	品	130	203	135	210	140	282	215		220		225	230				
活動指標②	寄附案内通知件数(H30~)	件	1,200	1,673	1,400	1,946	1,500		0		0		0	0				
活動指標③																		
成果指標①	寄附申込者数	人	1,700	5,028	1,900	5,537	2,100	6,126	5,700		5,900		6,100	6,300			1,900	6,100
成果指標②	寄附金額(応援寄附金)	千円	28,900	110,284	32,300	116,065	35,700	126,248	118,000		120,000		122,000	124,000			32,300	122,000
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	寄付申込件数1人あたりのコスト	千円		12		11		11	16		15		15	14				
単位コスト(所要一般財源から算出)	寄付申込件数1人あたりのコスト	千円		12		11		11	16		15		15	14				
事業費		千円		54,389		55,961		58,861	84,811		84,811		84,811	84,811				
人件費		千円		4,926		5,279		5,907	5,279		5,279		5,279	5,279				
歳出計(総事業費)		千円		59,315		61,240		64,768	90,090		90,090		90,090	90,090				
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		59,315		61,240		64,768	90,090		90,090		90,090	90,090				
歳入計		千円		59,315		61,240		64,768	90,090		90,090		90,090	90,090				
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
ふるさと納税制度の認知度が上がったことにより、参入事業者が増加し、返礼品の登録数が目標値を大きく上回った。 ※本市へ寄附をいただいた方への寄附案内通知(ダイレクトメール)廃止している。	返礼品と参加事業者の拡充を図ったことにより、目標値を寄附件数は約2.9倍・寄附金額は約3.5倍ともに上回った。	【事業費】 寄附件数及び金額の増加により、委託料及び返礼品代等が増加することにより事業費が増大した 【人件費】 寄附件数が増大することにより事務量が増加したことにより、人件費も増大した

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	参加事業者及び返礼品の拡充により寄附件数、金額ともに増加した。今後においても返礼品を通して本市の魅力アピールするとともに、寄附者のニーズをくみ取り返礼品の拡充等を行い、寄附件数、金額の増大を図る。また、庁内関係課と連携することにより、新たな返礼品の開拓や本市のPRを行う。

5レス

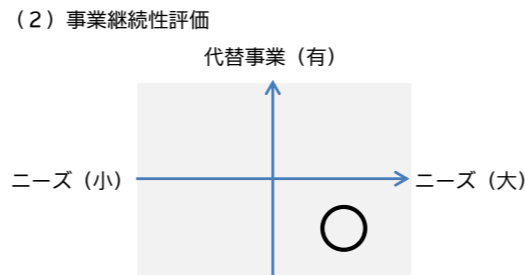
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○	○	○		

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、ふるさと納税制度の理解を深めるとともに、こおりやまを応援する寄附により、財源を確保する事業である。 令和4年度は、返礼品の種類が前年度と比較し72品目増加した。これは、参入事業者向けの説明会開催や広報等により周知が図られたこと、当該事業の内容が事業者に浸透し、事業の充実が図られたことが成果として表れている。 また、前年度と比較し、寄付申込者数は589人増、寄付金額は10,183千円増と前年度を上回っており、ふるさと納税制度への理解の深まりと併せ、当該事業の目的である財源確保に成果が表れている状況である。 今後においても、体験型返礼品などの新たな返礼品の需要により、さらに市場が拡大することや、それに伴い郡山市を訪れる方が増加することによる経済的相乗効果も期待できることから、継続して事業を実施する。 なお、リピーター増加のため、返礼品の充実を図る等、さらなる魅力アップに努める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area, Method, and Intent/Purpose. Content includes 'Policy System: Basic measures for administrative efficiency' and 'Intent: Promote tax payment and reduce delinquency.'

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Opinion Analysis. Content discusses economic impacts of COVID-19 and demographic changes.

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table showing progress of various indicators from 2020 to 2025. Includes metrics like 'Tax delinquency rate', 'Collection rate', and 'Cost per taxpayer'.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Outcome Indicator Analysis, and Total Expense Analysis. Contains detailed text explaining the results and reasons for trends.

3 一次評価 (部局内評価)

Section 3.1: Business Method Evaluation. Includes a table with 5 criteria (Scale, Fairness, Efficiency, Activity, Outcome) and a radar chart showing scores.

Section 3.2: Business Continuity Evaluation. Includes a 2x2 matrix with 'Needs (Small/Large)' on the x-axis and 'Replacement Business (Yes/No)' on the y-axis.

Section 3.3: Continuation Evaluation. Includes a box with 'Continuation' and 'Primary Evaluation Comment' regarding tax collection and delinquency management.

Table with 5 columns: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meetingless). All cells contain 'O'.

Table with 2 columns: Climate Change Response and DX (Digital City Office). DX cell contains 'O'.

4 二次評価

Section 4.1: Business Method Evaluation. Similar to section 3.1, but with different scores for the criteria.

Section 4.2: Business Continuity Evaluation. Similar to section 3.2, but with 'Replacement Business (No)' on the y-axis.

Section 4.3: Continuation Evaluation. Includes a box with 'Continuation' and 'Secondary Evaluation Comment' regarding the continuation of the business.

Table with 1 column: Action Plan for FY2022 Digitalization. Content: '(Reference) Action plan for digitalization in FY2022'.

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) 施策	10.4 17.1	—	納期内納付率などの基準を満たした組合への運営奨励金の交付等を行う。	納税意識の高揚や納期内納付の推進など、自主財源である市税収入の確保に寄与する納税貯蓄組合を支援する

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
納税資金の貯蓄を目的として組織される組合を育成し、納税者の負担を軽減するとともに、安定的な税収を確保するため、奨励金を交付する。	組合長の高齢化や後継者不足などの影響により解散する組合もあり、組合数は減少している。 また、組合間の連絡協同や組合成績の向上を図るべく設置された納税貯蓄組合連合会は、当初の目的を達成し平成29年度をもって解散されたところである。	組合長の高齢化や後継者不足などの影響による組合数の減少は、今後も継続するものと思われ、組合の新規設立による増加も見込まれない状況にある。 また、統轄的役割を担っていた連合会も解散されたため、活動に際しては各組合の自主性が求められる。	現組合においては、活動を通じ、納税意識の高揚を図ることなどが期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

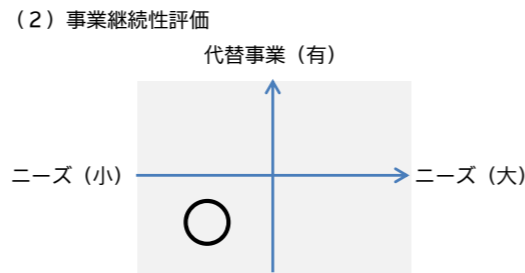
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	納税貯蓄組合数	組合		338		311		309										
活動指標①	運営奨励金交付組合数	組合	200	153	200	123	200	106	200		180		0	0				
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	納税貯蓄組合の納期内納付率	%	93.4	90.4	93.4	94.2	93.4	95.2	93.4		93.4		93.4	93.4			93.4	93.4
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	納税貯蓄組合1組合あたりのコスト	千円		24.70		23.69		25.28	23.98		20.24		3.89	3.11				
単位コスト(所要一般財源から算出)	納税貯蓄組合1組合あたりのコスト	千円		24.70		23.69		25.28	23.98		20.24		3.89	3.11				
事業費		千円		5,518		3,848		3,175	3,700		3,000		250	200				
人件費		千円		2,844		3,520		4,637	4,000		3,500		1,000	800				
歳出計(総事業費)		千円		8,362		7,368		7,812	7,700		6,500		1,250	1,000				
国・県支出金		千円							0		0		0	0				
市債		千円							0		0		0	0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0	0				
その他		千円							0		0		0	0				
一般財源等		千円		8,362		7,368		7,812	7,700		6,500		1,250	1,000				
歳入計		千円		8,362		7,368		7,812	7,700		6,500		1,250	1,000				
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	改善	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
納税貯蓄組合連合会の解散に伴い、各種活動は、それぞれの組合の自主性に委ねられることとなった。連合会の解散を受け、それまで実施されていた連合会主催の組合長研修会や納税キャンペーンなどの取組は実施されず、統一的な組合活動は行われなかった。	連合会解散に伴う活動機会の減少もあつたが納期内納付率も低下傾向が続いていたが、前年度に続き令和4年度にあつても納期内納付率は上昇した。しかしながら、組合数及び運営奨励金交付組合数自体は減少傾向が続いている。	【事業費】 運営奨励金の交付組合数が減少し、対象事務や奨励金支出額が減少したほか、表彰対象が発生しなかったこともあり、事業費は減少した。 【人件費】 人件費については、運営奨励金の廃止に向けた説明会等を実施した影響もあり、増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



廃止	一次評価コメント
5レズ	運営奨励金については、令和5年度の交付を最後とする庁内方針のもと、令和4年度中に組合説明会及び規則改正を実施した。これにより納税者名簿の送付と表彰事業は継続するものの、運営奨励金の交付事務及び予算要求は、今年度を最後として終了となる。

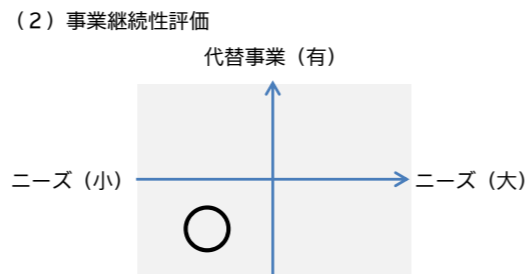
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



廃止	二次評価コメント
	当該事業は、納期内納付率等の基準を満たした組合への運営奨励金の交付を通じて、納税意識の高揚や納期内納付の推進を図る事業である。 令和4年度は、従来と同様に組合への運営奨励金交付を行った。納税貯蓄組合は、戦後の混乱期に自主納付及び期限内の納付率が非常に低かったことから、納税意識を高め、税の納付向上を推進するために組織された任意組織であり、納付方法が限定的であった中では、税収の確保及び税に対する意識を高める活動に大きく貢献してきた。 しかしながら、現在は口座振替やコンビニ納付等の普及で自主納付が浸透し、さらに個人情報保護による組合活動の制約や組合員の高齢化による事務負担が大きくなっている。組合数及び運営奨励金交付組合数についても年々減少傾向にあることから、令和5年度をもって当該事業を廃止する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン案
市税収入の確保において、口座振替やコンビニ納付のほか、スマホ決済など納付方法が拡大されてきた状況をふまえ、運営奨励金の将来的なあり方について検討を行うとともに、各納税貯蓄組合との協議を行う。
(2) カイゼンの明確な時期
・令和4年度に検討・協議を行う。
・令和6年度(令和5年度分対象経費)から運営奨励金の基準額を段階的に減額し、将来的に廃止する。
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
・廃止時期についての庁内意思決定
・各納税貯蓄組合との協議
・郡山市納税貯蓄組合奨励規則の改正

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Area, Method, and Intent/Purpose. It details the project's goals, such as reducing delinquent taxes and improving collection efficiency.

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Opinion Analysis. It discusses the financial context and the impact of the project on citizens.

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table showing performance metrics from 2020 to 2026. It includes indicators like 'Revenue from delinquent taxes' and 'Number of collection consultations', along with cost breakdowns and overall evaluation results.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Outcome Indicator Analysis, and Total Expense Analysis. It provides a detailed breakdown of the project's performance against its goals.

3 一次評価 (部局内評価)

Section 3.1: Primary Evaluation (Internal). Includes a table of criteria (Scale, Fairness, Efficiency) and a radar chart showing performance levels across five dimensions.

Section 3.2: Business Continuity Evaluation. A 2x2 matrix plotting 'Needs (Small/Large)' against 'Replacement Business (Yes/No)', with a circle indicating the current status.

Section 3.3: Primary Evaluation Comment. A text box explaining the 'Continue' rating, noting that the project is on track and meeting its goals.

Table showing digitalization status for 5 categories: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Meetingless.

Table showing climate change response status for Digital City Office and Inter-departmental Coordination.

4 二次評価

Section 4.1: Secondary Evaluation (Internal). Similar to the primary evaluation, it includes a table of criteria and a radar chart.

Section 4.2: Business Continuity Evaluation. A 2x2 matrix similar to the primary evaluation, showing the project's position on business replacement.

Section 4.3: Secondary Evaluation Comment. A text box providing a more detailed analysis of the project's progress and future plans.

Table with a header '(Reference) Action Plan for FY2024 Efficiency Improvement' and a large empty space for detailing the plan.